

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第71期)	至	2019年3月31日

丸 大 食 品 株 式 会 社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2 事業等のリスク	10
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4 経営上の重要な契約等	15
5 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	23
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	46
1 連結財務諸表等	47
2 財務諸表等	81
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第71期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	丸大食品株式会社
【英訳名】	MARUDAI FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 俊 春
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市緑町21番3号
【電話番号】	072-661-2518
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加 藤 伸 佳
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市緑町21番3号
【電話番号】	072-661-2518
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加 藤 伸 佳
【縦覧に供する場所】	丸大食品株式会社東京支店 (東京都中央区築地四丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	222,316	229,543	232,436	239,586	243,030
経常利益 (百万円)	3,131	4,543	5,378	2,820	2,724
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,805	2,617	3,284	1,842	1,463
包括利益 (百万円)	4,408	2,097	4,884	3,692	314
純資産額 (百万円)	71,708	72,322	76,290	76,984	76,094
総資産額 (百万円)	123,908	124,522	129,339	131,146	132,626
1株当たり純資産額 (円)	2,690.98	2,736.56	2,885.99	2,998.47	2,971.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.43	99.24	124.98	70.39	57.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	57.8	58.6	58.3	57.0
自己資本利益率 (%)	2.6	3.7	4.4	2.4	1.9
株価収益率 (倍)	29.4	22.0	19.5	36.4	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,609	11,613	8,758	3,152	6,695
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,853	△2,943	△5,716	△7,554	△7,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,733	△5,592	△3,672	△3,258	255
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,922	17,001	16,370	8,709	8,127
従業員数 (名)	2,157	2,030	2,046	2,064	2,023
[外、平均臨時雇用人員]	[3,727]	[3,837]	[3,638]	[3,429]	[3,431]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	157,882	158,732	161,778	166,570	164,746
経常利益 (百万円)	1,437	1,742	3,191	417	399
当期純利益 (百万円)	998	1,403	2,283	756	459
資本金 (百万円)	6,716	6,716	6,716	6,716	6,716
発行済株式総数 (株)	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909	26,505,581
純資産額 (百万円)	67,940	67,535	69,534	68,638	66,798
総資産額 (百万円)	106,811	103,923	107,079	105,116	105,609
1株当たり純資産額 (円)	2,563.99	2,569.49	2,645.61	2,690.07	2,626.24
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	8.00	8.00	35.00
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.38	53.22	86.88	28.91	18.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	65.0	64.9	65.3	63.3
自己資本利益率 (%)	1.5	2.1	3.3	1.1	0.7
株価収益率 (倍)	53.1	41.1	28.0	88.8	104.2
配当性向 (%)	91.1	65.8	46.0	138.4	193.9
従業員数 (名)	1,070	1,065	1,068	1,057	1,004
[外、平均臨時雇用人員]	[346]	[1,016]	[942]	[889]	[859]
株主総利回り (%)	135.6	147.4	166.3	177.5	135.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	454	518	527	559	2,327 (545)
最低株価 (円)	299	398	415	470	1,605 (424)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第71期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は株式額面変更のため合併を行ったので、登記上の設立年月日は合併会社(旧丸大食品商事株式会社)の1950年2月8日となっておりますが、事実上の存続会社である旧丸大食品株式会社の設立年月日は1958年6月10日であります。

年月	概要
1954年10月	故小森敏之氏が大阪市福島区で魚肉ハム・ソーセージの製造販売を創業、丸大食品工場と称す
1958年6月	大阪市大淀区に工場を移転するとともに株式会社に改組、商号を丸大食品株式会社とする
1961年9月	畜肉ハム・ソーセージの製造販売を開始
1963年1月	丸大食品商事株式会社に、株式額面500円を50円に変更するため被吸収合併
1963年2月	合併後丸大食品株式会社の社名に改称
1963年4月	東京都中央区に東京支店開設
1963年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1964年6月	大阪府高槻市に高槻工場開設
1965年5月	本社を大阪市大淀区から大阪府高槻市に移転
1968年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
1969年10月	栃木県石橋町(現 栃木県下野市)に関東工場開設
1970年10月	佐賀県唐津市に唐津工場開設
1971年11月	新潟県大潟町(現 新潟県上越市)に新潟工場開設
1972年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
1976年11月	広島県三次市に広島工場開設
1978年3月	東京支店を東京都港区に移転
1978年9月	三重県松阪市に松阪第二工場(現 松阪工場)開設
1978年11月	フランクフルト証券取引所に上場
1981年10月	岩手県石鳥谷町(現 岩手県花巻市)に岩手工場開設
1989年6月	静岡県掛川市に静岡工場開設
1994年4月	神奈川県横須賀市に横須賀工場開設
2004年3月	東京支店を東京都中央区に移転
2009年4月	子会社 丸大ミート関東株式会社が丸大ミート関西株式会社他4社を合併し、丸大ミート株式会社となる(現・連結子会社)
2009年10月	子会社 株式会社丸大フード西日本が株式会社丸大フード東日本、株式会社丸大フード東海を合併し、丸大フード株式会社となる(現・連結子会社)
2011年10月	東京都中央区の株式会社マルシンフーズ(現・連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、丸大食品株式会社(当社)、連結子会社26社及び関連会社1社により構成されており、加工食品事業及び食肉事業を主な事業としているほか、これらに関連する保険代行事業等のサービス業務などを行っております。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

加工食品事業

ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売を、当社のほか戸田フーズ(株)、安曇野食品工房(株)及び(株)マルシンフーズなどで行っております。

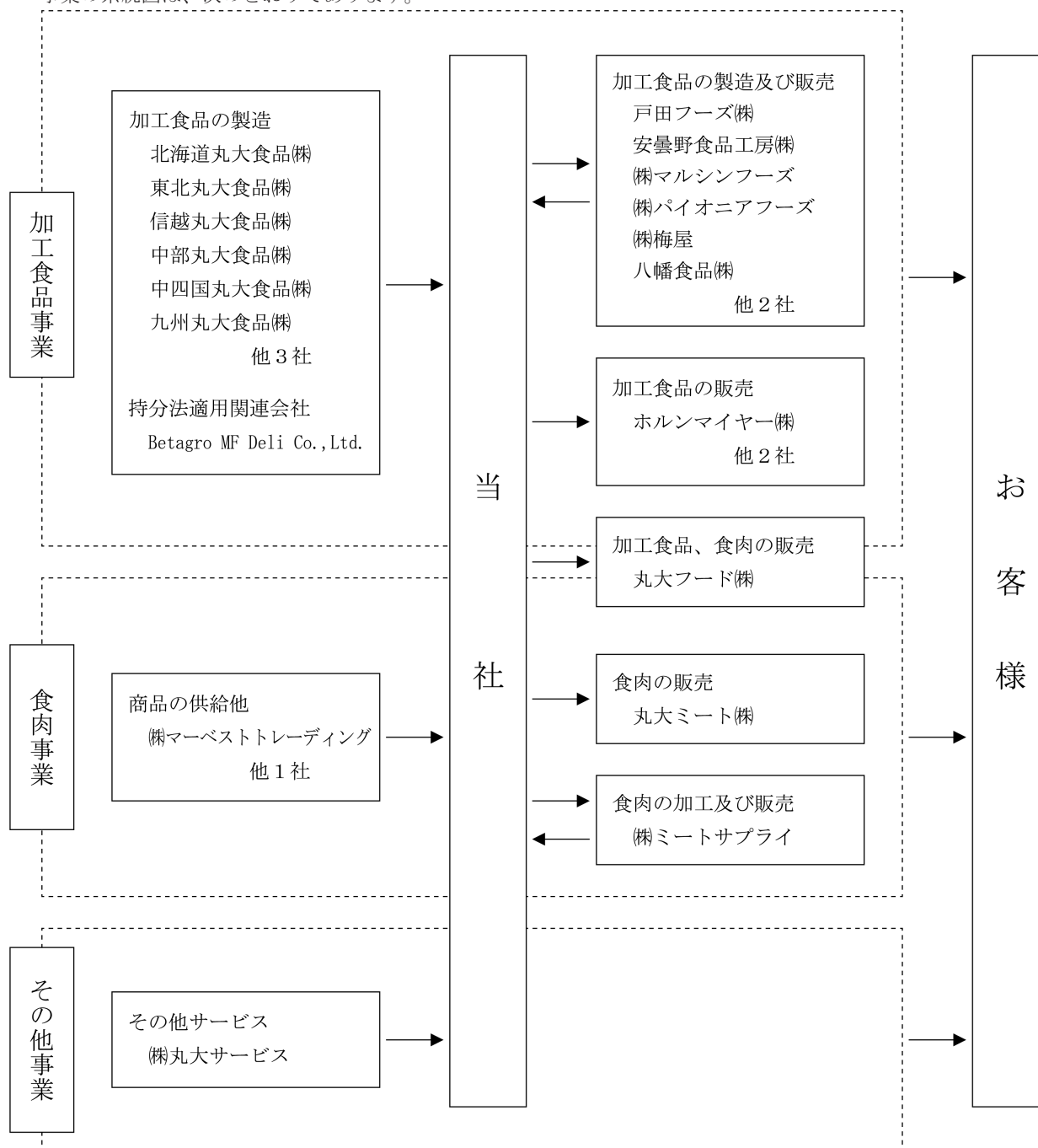
食肉事業

食肉（牛肉、豚肉、鶏肉等）の加工及び販売を、当社のほか丸大ミート(株)、丸大フード(株)及び(株)ミートサプライなどで行っております。

その他

保険代行事業等のサービス業務などを、(株)丸大サービスで行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸
(連結子会社)								
北海道丸大食品㈱	北海道岩見沢市	10	加工食品事業	100.0	1	—	製造委託先	無
東北丸大食品㈱	岩手県花巻市	10	〃	100.0	—	—	〃	〃
信越丸大食品㈱	新潟県上越市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
中部丸大食品㈱	三重県松阪市	10	〃	100.0	—	—	〃	〃
中四国丸大食品㈱	広島県三次市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
九州丸大食品㈱	佐賀県唐津市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
戸田フーズ㈱	埼玉県戸田市	349	〃	100.0 (11.7)	1	5,011	加工食品の 販売	有
安曇野食品工房㈱	長野県松本市	495	〃	100.0	1	345	加工食品の 仕入等	〃
㈱マルシンフーズ	栃木県真岡市	100	〃	100.0	1	76	〃	〃
㈱パイオニアフーズ (注) 5	北海道 虻田郡京極町	360	〃	63.1	2	—	〃	〃
㈱梅屋	和歌山県田辺市	37	〃	92.7	1	60	加工食品の 仕入	〃
八幡食品㈱(注) 5	香川県観音寺市	50	〃	100.0	1	400	加工食品の 仕入等	〃
ホルンマイヤー㈱	大阪府高槻市	340	〃	100.0	1	771	加工食品の 販売委託	〃
丸大フード㈱	大阪市西成区	80	加工食品事業 食肉事業	100.0	1	—	加工食品及び 食肉の販売	〃
丸大ミート㈱(注) 3, 6	東京都大田区	30	食肉事業	100.0	—	—	食肉の販売	〃
㈱ミートサプライ	大阪府高槻市	30	〃	100.0	—	—	原材料の供給等	〃
㈱マーベストレーディング (注) 3	大阪府高槻市	20	〃	100.0	1	—	食肉等の仕入	〃
㈱丸大サービス	大阪府高槻市	95	その他	100.0	1	467	保険代行業等 のサービス	〃
その他8社								
(持分法適用関連会社)								
Betagro MF Deli Co.,Ltd.	タイ王国ロブリ県	千バーツ 250,000	加工食品事業	20.0	—	—	加工食品の仕入	無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当します。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 債務保証を行っております。

6 丸大ミート㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	35,732百万円
	② 経常利益	292 〃
	③ 当期純利益	185 〃
	④ 純資産額	801 〃
	⑤ 総資産額	5,001 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,503 (3,014)
食肉事業	396 (362)
その他	9 (25)
全社(共通)	115 (30)
合計	2,023 (3,431)

- (注) 1 従業員数は、グループ外への出向者を除く就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,004 (859)	44.5	22.3	6,287

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	868 (821)
食肉事業	21 (8)
その他	- (-)
全社(共通)	115 (30)
合計	1,004 (859)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、丸大食品グループ労働組合連合会と称し、上部団体はU Aゼンセンとなります。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、上記組織に属していない連結子会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「日々の活動に精一杯の真心を込め、誠意を尽くすことにより、社会に貢献すること」であります。総合食品メーカーとして、より安全でより安心な食品を提供させていただくことを使命として、常にお客様のニーズを最大限に尊重し、新鮮でより良い食品と価値あるサービスをお届けしております。また、経営資源の有効活用と収益性の向上により企業価値を高めるとともに、株主様、お客様、お取引先様など当社を取り巻くすべての人々に感謝し、真に社会的価値が認められる丸大食品グループを目指して活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画（2017年4月1日～2020年3月31日）において、2020年3月期の連結業績を売上高2,600億円、営業利益率2.5%、営業利益65億円に成長させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画において、以下の5つの基本方針を設定し、グループを挙げて計画を推進しております。

- | | |
|-------------------|----------------------|
| ① 基幹事業の拡大と次なる柱の育成 | 既存事業の育成・強化と新規分野への参入 |
| ② 商品開発力、技術力の強化 | グループ間技術力の向上と商品開発力の強化 |
| ③ ローコスト経営の促進 | 企業体質の強化と収益の見える化 |
| ④ 人材の育成 | 人事制度の再構築と従業員のスキルアップ |
| ⑤ 社会的責任の遂行 | ガバナンス体制の強化とリスク管理の徹底 |

また、各セグメントのカテゴリー別戦略は、以下のとおりであります。

① 加工食品事業

お客様のニーズを満たした品揃えや、素材や工程など安全性を徹底的に追求し、魅力ある商品をお届けするとともに、多様化するライフスタイルに合わせて調理の利便性を高め、お客様が食べる楽しさを感じて頂けるよう、取り組んでまいります。

② 食肉事業

安全で高品質なものを厳選し、素材の特徴を生かした新鮮な商品をお届けいたします。また、お客様のニーズに対応した商品へと加工し、量販店や外食店等、様々なチャネルのお客様のご要望にお応えできるよう、取り組んでまいります。

(4) 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画を推進してまいりましたが、当社を取り巻く経営環境及び直近の業績などを勘案し、2020年3月期の連結業績につきましては、売上高2,500億円、営業利益率1.4%、営業利益35億円を予想しております。

(5) 経営環境及び会社の対処すべき課題

食肉加工業界を取り巻く環境につきましては、少子高齢化等に伴う国内消費構造の変化や、人手不足を背景とした労働・物流コストの上昇が見込まれるほか、競合他社との販売競争激化など、依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした経営環境の変化に迅速に対応すべく調理加工食品の増強による事業構造の転換を図り、強靱な企業体質を作り上げ、更には商品開発力、技術力の強化及びローコスト経営を推進することにより企業価値の最大化を目指すとともに、社会に信頼され貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全性のリスク

食品に対する品質や安全性への要求は一段と高まってきております。当社グループでは、お客様に安全・安心な商品をお届けするため、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など予測が困難な事故や社会的混乱など、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

(3) 為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

(4) 公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、国内外の製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況は以下のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復が続きましたが、海外では地政学的リスクが顕在化するなどの影響が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、人手不足や物流・動力費の上昇に加え、お客様の節約志向を背景に競合他社との価格競争が激しさを増すなど非常に厳しい環境が続きました。また、食肉相場におきましては、牛肉は総じて前年を上回る展開となる一方で、豚肉は軟調に推移していましたが、足許の国内相場は前年を上回る動きとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

A 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加し、1,326億26百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ23億69百万円増加し、565億31百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ8億89百万円減少し、760億94百万円となりました。

B 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度比1.4%増の2,430億30百万円、営業利益は同4.9%減の22億53百万円、経常利益は同3.4%減の27億24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20.5%減の14億63百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（加工食品事業）

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」などの主力商品を中心に、東京2020オリンピック・パラリンピックオフィシャルサポーターとして、呼称やマークを使用した各種キャンペーンや商品などの販促活動を実施したほか、JAS特級規格「糖質ゼロ」シリーズのロースハム・ベーコンなどの新商品の投入や、人気キャラクターを商品化した「ミニオン」シリーズ、「お料理ベーコン」などの拡販に努めました。中元・歳暮ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞しました商品を詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの売上拡大に努めました。これらの施策を行いましたが、お客様の節約志向を背景に価格競争が激しくなるなど厳しい環境が続き、当部門の売上高は前連結会計年度比5.3%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「ビストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズなどのレトルトカレー商品の売上高が堅調に推移したほか、「スンドゥブ」シリーズに新商品を投入し品揃えの拡充を図りました。「サラダチキン」シリーズはブロックタイプを追加し売上高に貢献しました。デザート・飲料類につきましては、人気商品のブラックタピオカ入り飲料「T A P I O C A T I M E」シリーズが好調に推移し売上高を大きく伸ばしました。以上のことから、当部門の売上高は前連結会計年度比10.8%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前連結会計年度比2.5%増の1,693億87百万円となりました。営業利益は、主力のハム・ソーセージ部門の減収や、コンビニエンスストア向けの新工場の立ち上げに伴う初期コストの影響などの厳しい環境下にありましたが、調理加工食品部門の売上高が好調に推移したことなどから、前連結会計年度比14.3%増の7億81百万円となりました。

(食肉事業)

牛肉につきましては、相場が総じて前年を上回るなかで、国産牛肉は販売数量が伸長し売上高が増加しましたが、輸入冷凍牛肉が低調であったことから、牛肉全体の売上高は前年並みにとどまりました。豚肉につきましては、相場が軟調に推移するなか、国産豚肉は販売単価の低下などから売上高が減少しましたが、輸入冷凍豚肉の拡販に努めたことから、豚肉全体の売上高は前年をやや上回りました。鶏肉につきましては、相場下落の影響などから、販売数量・売上高ともに前年を下回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前連結会計年度比0.9%減の734億81百万円となりました。営業利益は、輸入冷凍牛肉の収益性の低下などから、前連結会計年度比9.1%減の13億89百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前連結会計年度比1.1%増の1億61百万円、営業利益は前連結会計年度比47.8%減の82百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,152	6,695	3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,554	△7,534	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	255	3,514
現金及び現金同等物の増減額	△7,661	△582	7,078
現金及び現金同等物期末残高	8,709	8,127	△582

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上や税金等調整前当期純利益の計上などから、66億95百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、75億34百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得がありましたが、有利子負債の増加などから、2億55百万円増加しました。

③ 生産、受注及び販売の実績

A 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(屯)	前年同期比(%)
加工食品事業	221,455	2.2
食肉事業	12,468	△1.2
その他	—	—
合計	233,924	2.0

B 受注実績

当社グループは、主として消費動向の予測に基づく見込み生産によっております。

C 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業	169,387	2.5
食肉事業	73,481	△0.9
その他	161	1.1
合計	243,030	1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りにつきましては、合理的な基準を基に算定を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

A 経営成績

(売上高)

売上高は、ハム・ソーセージ部門や食肉事業が前年を下回る結果となりましたが、調理加工食品部門が好調に推移しましたことから、前連結会計年度比1.4%増の2,430億30百万円となりました。各セグメント別の売上高は、加工食品事業が前連結会計年度比2.5%増の1,693億87百万円、食肉事業が同0.9%減の734億81百万円、その他事業が同1.1%増の1億61百万円となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、売上高の増加に伴う商品や原材料仕入の増加などから、前連結会計年度比1.1%増の1,889億73百万円となりました。また、売上原価率は77.8%となり、前連結会計年度比0.2%低下しました。

売上総利益は、調理加工食品部門の増収などから、前連結会計年度比2.7%増の540億57百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、合理化によるコスト削減に努めましたが、売上高の増加による影響や物流コストの上昇などから、前連結会計年度比3.0%増の518億4百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度比4.9%減の22億53百万円、営業利益率は0.9%となり、前連結会計年度比0.1%低下しました。

各セグメント別の営業利益につきましては、加工食品事業が前連結会計年度比14.3%増の7億81百万円、食肉事業が同9.1%減の13億89百万円、その他の事業が同47.8%減の82百万円となりました。なお、各セグメント別の状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況 B 経営成績」に記載のとおりであります。

(経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益は、営業利益の減益などから、前連結会計年度比3.4%減の27億24百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産処分益などの特別利益の計上額の減少や、特別退職金などの特別損失の計上額が増加したことなどから、前連結会計年度比20.5%減の14億63百万円となりました。

(中期経営計画の進捗状況)

当社グループは、2017年4月を起点とする中期経営計画(2017年4月1日～2020年3月31日)を策定しており、本計画の遂行により、最終年度にあたる2020年3月期の連結業績を、売上高2,600億円、営業利益率2.5%、営業利益65億円に成長させることを目標としておりましたが、最近の業績及び事業環境等を踏まえ、最終年度の2020年3月期の連結業績は、売上高2,500億円、営業利益率1.4%、営業利益35億円を予想しております。

当社グループを取り巻く環境は、人手不足を背景とした労働・物流コストの上昇が見込まれるほか、競合他社との販売競争激化など、依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、グループ一丸となって経営方針に則り、業績向上に邁進してまいります。

B 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減 額
総資産	131,146	132,626	1,480
純資産	76,984	76,094	△889
自己資本比率	58.3%	57.0%	△1.3%
1株当たり純資産	2,998円47銭	2,971円34銭	△27円13銭

当連結会計年度末における総資産は、投資有価証券が18億円減少しましたが、有形固定資産が17億8百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が16億51百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加し、1,326億26百万円となりました。

負債は、繰延税金負債が4億20百万円減少、支払手形及び買掛金が2億71百万円減少しましたが、有利子負債が31億1百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ23億69百万円増加し、565億31百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益14億63百万円の計上がありましたが、その他有価証券評価差額金11億22百万円の減少や剰余金10億20百万円の配当などから、前連結会計年度末に比べ8億89百万円減少し、760億94百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は57.0%となり、前連結会計年度末から1.3%低下しましたが、ほぼ同水準を維持しており、当社グループの財務体質は一定の健全性を保っていると判断しております。

また、セグメントごとの総資産は、加工食品事業が892億56百万円（前年同期は857億67百万円）、食肉事業が184億34百万円（前年同期は176億93百万円）、その他及び全社資産が249億35百万円（前年同期は276億85百万円）であります。加工食品事業における主な総資産の増加要因は、生産設備を中心とした有形固定資産の取得によるものであり、これらの取得により、生産ラインの合理化や生産能力の拡大などに努めております。

C キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、資本の財源及び資金の流動性につきましては、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出がありましたが、大半は自己資金により調達したことなどから、現金及び現金同等物が前連結会計年度末から5億82百万円減少しました。なお、当連結会計年度において増資や社債発行等の重要な資金調達は実施しておりません。2020年3月期の設備投資予定総額（資産計上ベース）は、128億円を予定しており、これらの大半は自己資金及びリースによる調達を予定しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、基礎研究に裏付けられた安全で鮮度の高い商品開発と、戦略的なマーケティングに支えられた企画を推進しております。最新のマーケティングデータや市場分析を踏まえた開発コンセプトのもと、お客様のニーズや志向、新しい味覚の追求をテーマとした商品開発を展開し、さらにモニター調査をはじめとするマーケティングリサーチを徹底して行い、お客様にとって真に価値ある商品作りに取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は852百万円であり、主として加工食品事業の研究開発活動に支出したものであります。

(加工食品事業)

ハム・ソーセージ部門では、健康志向の高まりを背景に、お客様の価値観が多様化するなかで、糖質ゼロでありながら味わいを高めた、JAS特級規格の「糖質ゼロ」シリーズの特撰ロースハム、特撰ベーコンを発売したほか、一般品に比べ30%減塩した「うす塩」シリーズのロースハム、ベーコン、切落し生ハムは、国立循環器病研究センターによる「かるしお®」の認定を取得し、減塩だけでなくおいしさも認められるなど、付加価値の向上に努め、お客様により一層の魅力ある商品を発売しました。また、ベーコンならではの旨みを感じられるよう大きめにカットし、切らずにそのままお料理に使える「お料理ベーコン」を発売しました。

調理加工食品部門では、「スンドゥブ」シリーズは、レンジでも簡単につくれる個食の3袋入りタイプや、青唐辛子の刺激的な辛さを加えたこれまでにない大辛タイプを発売し、ラインナップの充実を図りました。また、お肉の代替品として話題性のある、大豆たんぱく質からつくられた、お肉のような食感の素材を用いた食物繊維入りの「大豆ライフ」シリーズのキーマカレー、麻婆豆腐の素を発売しました。デザート・飲料類については、まったく新しいコンセプトで、「カットする技術」を活かし、カットしたプリンにソースをからめたプリン「からまるプリン」シリーズを発売しました。また、台湾ティー専門店でトッピングとして再注目されているナタデココに脂肪ゼロのヨーグルトを合わせた「ナタデココ入りのむヨーグルト」シリーズを発売しました。

中央研究所では、当社グループ全ての商品を安心してお客様に召し上がっていただけるよう、安全性が確保できる検査体制の確立など、品質の更なる向上に努めております。また、畜産物由来の機能性素材に着目した研究開発においては、認知症、特にアルツハイマー型認知症予防が期待できる鶏ムネ肉由来の「プラズマローゲン」を脳機能サポート素材として、粉末素材などの商品化を実現しました。また、臨床試験においては、鶏ムネ肉由来のプラズマローゲンの摂取が健常者（60歳以上）の認知機能検査で、言語記憶力と認知機能速度の数値を上昇させることを確認しました。

(食肉事業及びその他)

特記すべき内容はあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、品質向上のための投資や基幹システムの構築などを中心とした投資を行い、総額で9,589百万円を実施しました。なお、設備投資総額には有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道工場 (北海道岩見沢市)	加工食品事業	製造設備	506	211	116 (43,460)	0	16	851	5
岩手工場 (岩手県花巻市)	"	"	297	476	254 (42,335)	1	4	1,034	6
新潟工場 (新潟県上越市)	"	"	848	1,513	227 (51,483)	0	32	2,622	9
関東工場 (栃木県下野市)	"	"	1,365	1,942	181 (66,193)	2	55	3,547	73
茨城工場 (茨城県稲敷市)	"	"	203	545	152 (14,932)	3	3	909	13
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	"	"	172	236	2,476 (6,412)	0	3	2,889	10
湘南工場 (神奈川県平塚市)	"	"	284	223	1,004 (13,937)	2	1	1,516	11
静岡工場 (静岡県掛川市)	"	"	164	126	359 (34,862)	1	5	657	13
松阪工場 (三重県松阪市)	"	"	162	330	146 (12,010)	0	4	644	10
高槻工場 (大阪府高槻市)	"	"	663	1,821	323 (54,030)	1	46	2,857	62
岡山工場 (岡山県津山市)	"	"	203	220	454 (42,891)	0	6	886	11
広島工場 (広島県三次市)	"	"	282	684	335 (48,753)	0	19	1,321	8
唐津工場 (佐賀県唐津市)	"	"	864	1,444	501 (39,228)	9	41	2,862	23
北日本統括営業部 (宮城県名取市他)	加工食品事業 食肉事業	営業設備	215	24	456 (16,596)	3	9	709	44
東日本統括営業部 (東京都中央区他)	"	"	344	18	925 (10,017)	6	14	1,308	160
中日本統括営業部 (大阪市西成区他)	"	"	485	22	1,535 (21,452)	9	20	2,073	155
西日本統括営業部 (広島市西区他)	"	"	521	29	968 (25,802)	10	24	1,554	107

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
戸田フーズ㈱	本社・工場 (埼玉県戸田市他)	加工食品事業	製造設備	3,741	2,113	1,152 (21,270)	894	99	8,001	150
安曇野食品 工房㈱	本社・工場 (長野県松本市他)	〃	〃	1,342	635	905 (55,711)	2,673	122	5,680	77

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の合計であります。
 4 提出会社の高槻工場には本社事務所の土地を含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。
 なお、2020年3月期の投資予定総額（資産計上ベース）は、128億円を予定しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (大阪府高槻市他)	加工食品事業他	基幹システム 入替・更新	3,000	2,333	自己資金	2016年6月	2021年3月
〃	唐津工場 (佐賀県唐津市)	加工食品事業	製造設備等	2,455	375	自己資金	2018年7月	2019年7月
安曇野食品 工房㈱	山梨工場 (山梨県韮崎市)	加工食品事業	チルド飲料 製造設備等	2,100	-	自己資金 及びリース	2019年6月	2020年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

2019年3月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は160,000,000株減少し、40,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,505,581	26,505,581	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 100株
計	26,505,581	26,505,581	—	—

(注) 1 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は106,022,328株減少し、26,505,581株となっております。

2 当社は株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日(注)	△106,022	26,505	—	6,716	—	21,685

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	37	23	157	122	8	19,522	19,869
所有株式数(単元)	—	82,919	1,610	51,662	32,102	21	96,343	264,657
所有株式数の割合(%)	—	31.33	0.61	19.52	12.13	0.01	36.40	100.00

(注) 1 自己株式1,070,631株は、「個人その他」の中に10,706単元、「単元未満株式の状況」の中に31株含めて記載しております。なお、2019年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,070,631株であります。

2 当社は、株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	2,111	8.30
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	1,192	4.68
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	1,050	4.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	948	3.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	887	3.49
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	864	3.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	860	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	728	2.86
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	646	2.54
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	642	2.52
計	—	9,933	39.05

(注) 1 持株数は、千株未満を切捨てております。

2 持株比率は、小数第3位を切捨てております。

3 当社は、自己株式1,070,631株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

4 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。

5 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 948千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 728千株

- 6 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点において三井住友信託銀行株式会社以外の2社については実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	864	3.26
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	648	2.45
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	187	0.71
計	—	1,700	6.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,070,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,395,100	253,951	—
単元未満株式	普通株式 39,881	—	—
発行済株式総数	26,505,581	—	—
総株主の議決権	—	253,951	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,070,600	—	1,070,600	4.03
計	—	1,070,600	—	1,070,600	4.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2018年8月27日)での決議状況 (取得期間2018年8月28日～2018年8月28日)	440,000	195
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	400,000	177
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	17
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.09	9.09
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	9.09	9.09

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による取得であります。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2018年10月29日)での決議状況 (取得期間2018年10月29日～2018年10月29日)	417	0
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	417	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 1 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

2 買取単価は、買取日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を乗じた金額であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	986	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式986株の内訳は、株式併合前922株、株式併合後64株であります。

2 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	4,280,603	—	—	—
保有自己株式数	1,070,631	—	1,070,631	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当35円とすることを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	890	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

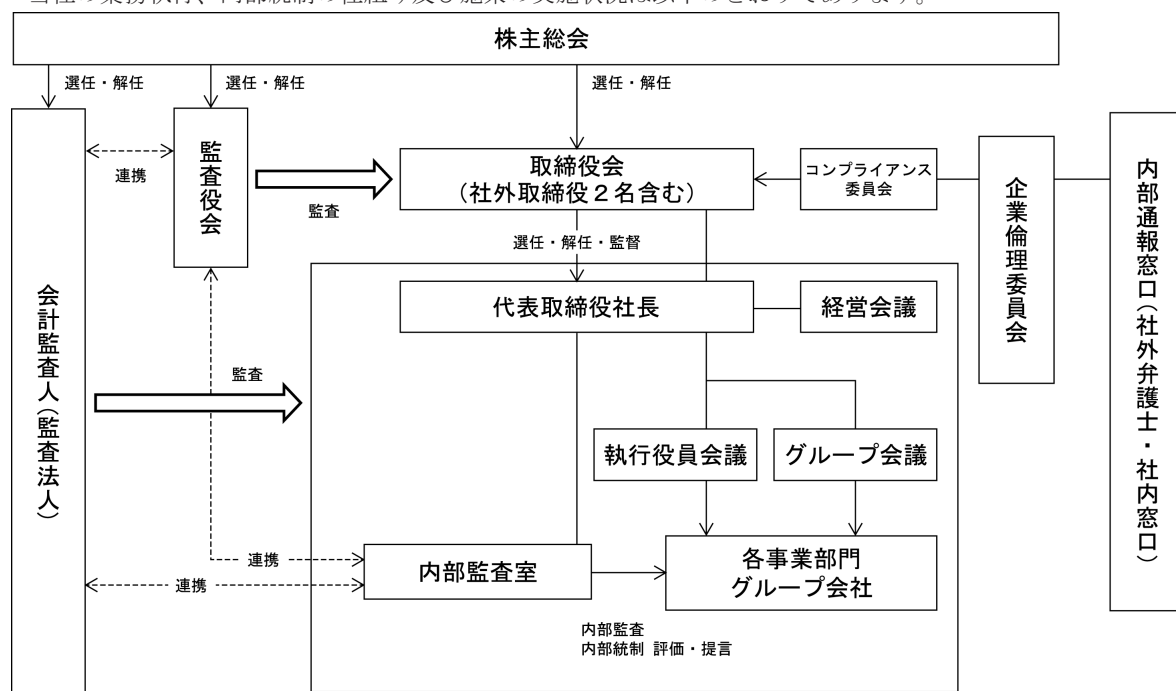
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、まずお客様に信頼される企業経営に徹することであると考えます。お客様の「食の安全・安心」への関心が高まるなか、より安全でより安心な食品をお客様に提供させて頂くため、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立及び商品の安全性と法令に合致した表示の適正化の確保など、品質保証体制の更なる強化に努めてまいります。

また、当社では、2004年1月に「丸大食品グループ行動基準」を制定し、企業活動全般にわたる法令遵守はもとより、企業倫理に則り、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を図り、株主様、お客様、お取引先様等、広く社会から支持される企業を創りあげてまいります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の業務執行、内部統制の仕組み及び施策の実施状況は以下のとおりであります。



A 当社は業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会の決定及び代表取締役の指揮のもと担当業務を執行しております。

B 2019年3月期は12回の取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。なお、取締役会は代表取締役会長百済徳男、代表取締役社長井上俊春、専務取締役倉森義雄、常務取締役澤田安司、取締役福島成樹、取締役加藤伸佳、取締役三島孝司、社外取締役嶋津享、社外取締役金子啓子によって構成されております。

C 当社は、当社の事業規模や内容等から監査機能の適正化を考え、監査役制度を採用しております。なお、監査役会は常勤監査役澤中義和、常勤社外監査役奥平卓司、社外監査役西村元昭で構成されております。

監査役3名のうち社外監査役は2名で、独立した社外からの監査体制の強化に努めております。また、常勤監査役澤中義和は、当社の経理部門において長年にわたる経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

D 当社は、グループ内の業務監査及び内部統制状況の評価を実施する内部監査部門として社長直轄の内部監査室（10名）を設置しており、必要に応じて監査役と連携をしております。

E 当社は、法令を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的として、企業倫理委員会を設置しております。なお、企業倫理委員会は、企業倫理委員会委員長（専務取締役倉森義雄）をはじめ、常務取締役澤田安司、取締役福島成樹、取締役三島孝司、監査役西村元昭、内部監査室室長で構成されております。

F 当社は、全てのステークホルダーから支持される企業を目指すことを目的として、丸大食品グループの役員、従業員が別に定める「丸大食品グループ行動基準」に従い、丸大食品グループの企業活動全般にわたる法令順守はもとより、企業倫理に則り、定款及び規程等を順守することを推進するため、コンプライアンス委員会を設置しております。なお、コンプライアンス委員会は、コンプライアンス委員会委員長（社外取締役嶋津享）をはじめ、社外取締役金子啓子、専務取締役倉森義雄、執行役員総務人事部長で構成されております。

③ 企業統治に関するその他の事項

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

A 基本的な考え方

当社は、企業理念・事業目的を達成し、企業価値の向上と持続的な発展を実現すべく、丸大食品グループのすべての会社及び部門が、それぞれの役割を果たせるように内部統制システムの適切な整備・運用に努めます。

また、内部統制システムについては、社長直轄の内部監査室が主管となって、当社各部署及び当社グループ企業全体の内部統制の運用状況の評価及び提言などを行います。

なお、当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」について、2006年5月の取締役会で決議し、さらに2015年5月の取締役会において一部見直しの決議をしております。今後も積極的な情報開示を通して、経営全般に透明性を高めてまいります。

B 業務の執行・内部統制の体制

(A) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、法令・定款及び社会的倫理の遵守について規定した「丸大食品グループ行動基準」に従って職務を執行し、独立社外取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」が丸大食品グループ全体のコンプライアンス状況の監督及び遵守の推進を行います。

また、内部通報制度として「丸大食品グループ内部通報規程」を制定し、法令及び定款に違反する行為を未然に防ぐため、取締役及び使用人に周知徹底を図ります。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録及び関係書類並びに取締役の職務執行に関する重要な情報等は「文書規程」に従い、適切に保存及び管理を行います。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社子会社は、「丸大食品グループ危機管理規程」を制定し、食品企業グループとしての「食の安全・安心」の確保及び重大な事故、災害等に迅速に対応するための体制を構築、整備します。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営に関する事項について、経営会議にて事前審議の上「取締役会規程」及び「取締役会運営要領」に従い、定期的開催する取締役会において迅速かつ適正な意思決定を行います。また、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の効率的な職務の執行を確保するため、「組織職務分掌権限規程」を制定し、職務権限、指揮命令系統、その他の組織に関する基準を定め当社及び当社子会社の取締役及び使用人の役割分担等を明確化します。

(E) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務執行部門から独立した内部監査室が、当社グループの監査を実施し、コンプライアンス体制の整備、運用状況について、定期的に取り締め委員会及び監査役会に報告します。

(F) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

当社は、当社及び主要な当社子会社の取締役が出席するグループ会社会議を定期的に開催し、子会社の営業成績、財務状況、その他の重要な情報について、定期的に報告するよう義務付けているほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、もしくは法令及び定款に違反する事実等、当社の業務に影響を与える重要な事項について、遅滞なく当社に報告を行う体制を整えます。

(G) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役監査を実効的に行うために、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、取締役は監査役と協議し、適正に人員を配置します。

(H) 前号の使用人の取締役からの独立性並びに指示の実効性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人の任命、異動、評価等の人事に関する事項の決定は、監査役会から事前に同意を得るものとします。また、当該使用人に対する指揮命令は監査役が行います。

(I) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、会社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実及び法令、定款に違反する事実等が発生した場合、またはこれらの事実の報告を受けた場合及び内部通報・相談窓口への情報は、遅滞なく監査役に報告する体制を整えます。また内部監査室、品質保証部は、監査結果を、定期的及び必要に応じて監査役に報告を行います。

(J) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告を行った当社及び当社子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受け監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止する旨の社内規程を定め、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に周知徹底します。

(K) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理するものとします。

(L) その他監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長及び社外取締役を含む取締役と定期的に意見交換会を開催し、会計監査人及び内部監査室、品質保証部等の内部監査部門等と緊密な連携を図ります。

C 反社会的勢力排除に向けた取り組み

(A) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（2007年6月19日付政府の犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせ）に従って行動することとし、2008年1月28日開催の取締役会において決議した「基本原則」に則り、行動しております。

(B) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a 反社会的勢力の排除に向けた取り組みは企業組織として対応し、総務人事部総務課を事務局としております。
- b 外部専門機関との連携として、全国警察署・（公財）大阪府暴力追放推進センター・大阪府企業防衛連合協議会と連携しております。
- c 反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断しております。
- d 反社会的勢力との有事における民事・刑事の法的対応については、顧問弁護士の指導に従っております。
- e 反社会的勢力との裏取引や資金提供の禁止は無論のこと、暴力団追放3ない運動「恐れない。金を出さない。利用しない。」を全社挙げて、企業活動全般に徹底させるために、あらゆる努力を傾注しております。

④ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役または使用人であるものを除く。）及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役または使用人であるものを除く。）及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役の定数

当社は、業務執行の監督と重要な意思決定を行うため、専門知識や経験等が異なる多様な取締役で構成し、意思決定の迅速性を確保するため、取締役の員数については、10名以内とすることを定款に規定しております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑦ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 関連当事者間の取引

当社は、取締役及び主要株主等との関連当事者間取引を行う場合には、社内規程に則り、取締役会での承認を要することとしております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

2019年6月28日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	百 済 徳 男	1939年2月2日	1960年2月 1970年3月 1973年4月 1981年10月 2001年4月 2019年6月	当社入社 当社購買部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	42,400
代表取締役社長	井 上 俊 春	1953年1月11日	1975年10月 2003年6月 2005年6月 2007年6月 2011年4月 2014年6月 2017年10月 2018年6月 2019年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 株式会社丸大サービス代表 取締役社長 当社常務執行役員 当社専務取締役 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	3,200
専務取締役 総務人事部、環境保全推進室、 フードサプライ営業部、品質保 証部担当	倉 森 義 雄	1953年6月30日	1976年4月 2003年6月 2010年5月 2013年6月 2014年6月 2017年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 (現任)	(注) 3	3,100
常務取締役 惣菜事業本部、関連管理部、情 報システム部、マーケティング 部担当、経営企画室長、東京支 店長	澤 田 安 司	1956年4月5日	1982年4月 2004年6月 2005年6月 2011年4月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 (現任)	(注) 3	4,000
取締役 食肉事業本部担当、営業本部長	福 島 成 樹	1963年10月9日	1987年4月 2011年4月 2013年4月 2017年4月 2017年6月 2018年6月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社執行役員海外事業部長 当社執行役員海外商品部長 当社上席執行役員食肉事業 本部長 当社取締役食肉事業本部長 当社取締役食肉事業本部 長、経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	2,600
取締役 経理部長	加 藤 伸 佳	1960年1月14日	2010年4月 2012年5月 2012年5月 2013年6月	株式会社三井住友銀行 天王寺駅前法人営業部長 当社入社 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 (現任)	(注) 3	4,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 資材部、ロジスティクス部、中央研究所担当、ハムソー事業本部長、ハムソー生産部長、ハムソー商品企画部長	三 島 孝 司	1966年4月1日	1988年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年6月	当社入社 当社関東工場長 当社執行役員関東工場長 当社執行役員ハムソー生産部長兼ハムソー商品企画部長 当社取締役ハムソー事業本部長、ハムソー生産部長、ハムソー商品企画部長 (現任)	(注) 3	300
取締役	嶋 津 享	1947年1月20日	1969年4月 1997年6月 1998年6月 2001年5月 2003年4月 2006年4月 2010年6月 2012年6月 2015年6月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 同行 取締役日比谷支店長 株式会社熊谷組常務取締役 住銀保証株式会社（現SMB C信用保証株式会社）代表取締役社長 株式会社レナウン代表取締役専務 銀泉株式会社代表取締役社長 同社 顧問 同社 顧問退任 当社社外取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	金 子 啓 子	1958年11月27日	1981年4月 2007年4月 2014年4月 2014年10月 2016年6月 2018年4月 2019年6月	松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社 同社 情報セキュリティ本部長 同社 リーガル本部本部長 付個人情報保護担当事務 株式会社ベネッセホールディングスセキュリティ・コンプライアンス本部長 同社 情報セキュリティ本部長 大阪経済大学経営学部ビジネス法学科准教授（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	澤 中 義 和	1949年6月1日	2001年4月 2002年5月 2002年6月 2003年6月 2012年6月	株式会社三井住友銀行法人審査第三部上席審査役 当社入社 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	19,200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	奥 平 卓 司	1958年2月4日	1981年4月 2009年6月 2012年6月 2015年6月	農林中央金庫入庫 同金庫 投資契約部長 保土谷化学工業株式会社常 勤監査役 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役	西 村 元 昭	1943年7月9日	1972年4月 2012年6月 2013年6月 2015年6月	弁護士登録（大阪弁護士 会） 株式会社ニッカトー社外監 査役 当社社外監査役（現任） 株式会社ニッカトー社外取 締役（監査等委員） （現任）	(注) 6	—
計						78,800

- (注) 1 取締役 嶋津享及び金子啓子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 奥平卓司及び西村元昭は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役 澤中義和の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 5 監査役 奥平卓司の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 6 監査役 西村元昭の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
田 淵 謙 二	1959年5月18日	1990年4月 1995年4月 2001年6月	弁護士登録（大阪弁護士会） 塚口法律事務所入所 田淵法律事務所開設 田淵・西野法律事務所開設 （現任）	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 8 2019年6月27日開催の第71回定時株主総会後の取締役会において、以下のとおり代表取締役の異動がありま
した。

氏名	役職名	
	異動後	異動前
百 済 徳 男	代表取締役会長	代表取締役社長
井 上 俊 春	代表取締役社長	専務取締役

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

嶋津享氏は、長年にわたり会社経営に携わっており、豊富な経験と幅広い見識を備え、当社の経営全般に助言を頂戴することで、社外取締役としての職責を果たしております。以上のことから、同氏は当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すにあたり、業務執行を監督する適切な人材であると判断し、社外取締役として選任しております。

金子啓子氏は、パナソニック株式会社情報セキュリティ本部長、株式会社ベネッセホールディングスセキュリティ・コンプライアンス本部長、大阪経済大学経営学部ビジネス法学科准教授などの要職を歴任され、法務部門や情報セキュリティ部門における専門的な知識を有しており、幅広い経験と高い見識を備え、当社の経営全般に助言を頂戴することで社外取締役としての職責を果たしていただけるものと判断しております。以上のことから、同氏は当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すにあたり、業務執行を監督する適切な人材と判断し、社外取締役として選任しております。

奥平卓司氏は、金融機関における豊富な業務経験と幅広い知識を有する人物であり、当社の監査体制の充実に貢献しております。以上のことから、同氏は当社の監査体制に欠かせないものと判断し、社外監査役として選任しております。

西村元昭氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有する人物であり、当社の監査体制の充実に貢献しております。以上のことから、同氏は当社の監査体制に欠かせないものと判断し、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的な判断基準については、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、「社外役員独立性基準」を策定・公表しております。

当社が定める「社外役員独立性基準」については、次に記載のとおりです。

「社外役員独立性基準」

当社の社外役員(社外取締役及び社外監査役)が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなす。

(1) 当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」という。)の業務執行者(注1)

(2) 下記、①から⑨に過去3年間に於いて該当していた者

- ① 当社グループを主要な取引先とする者(注2)又はその業務執行者
- ② 当社グループの主要な取引先(注3)又はその業務執行者
- ③ 当社グループの主要な借入先(注4)又はその業務執行者
- ④ 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する者)又はその業務執行者
- ⑤ 当社グループが大口出資者(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
- ⑥ 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
- ⑦ 当社グループから、役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を得ている者
- ⑧ 当社グループから、一定額を超える寄付金(注5)を受領している者又はその業務執行者
- ⑨ 当社グループの業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者

- (3) 上記 (1)、(2)に該当する者が重要な地位にある者(注6)である場合において、その者の配偶者又は2親等内の親族

注1：業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役又は執行役員、支配人その他これらに準じる者及び使用人をいう。

注2：当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度末におけるその者の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた者をいう。

注3：当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度末における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者をいう。

注4：当社グループの主要な借入先とは、連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。

注5：一定額を超える寄付金とは、法人その他の団体に対する寄付金が、年間1,000万円以上又はその法人その他の団体の売上高もしくは総収入の2%以上のいずれか大きい方の金額を超える寄付金をいう。

注6：重要な地位にある者とは、取締役、執行役、執行役員及び部長級以上の重要な業務を執行する者をいう。

取締役会全体の客観性・独立性を担保する観点から、上記基準に基づき、社外取締役である嶋津享氏及び金子啓子氏、社外監査役である奥平卓司氏及び西村元昭氏を独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

当社社外取締役・社外監査役が、当社以外の上場会社の役員を兼務する場合は、自身の受託者責任を踏まえ、合理的な範囲にとどめております。

社外取締役は当社の経営を監督するとともに、当社経営全般に助言をすることによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。社外監査役は、豊富な業務経験や法務等の専門的見地から当社の業務執行を監視し、内部監査と内部統制の主管部署である内部監査室と緊密な連携を保ち、会計監査人と情報交換・意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めております。また当社の社外役員の選任状況に関して、当社の事業規模や内容等から勘案致しますと、現在の監督・監視の体制は、十分であると考えております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち社外監査役は2名で、独立した社外からの監査体制の強化に努めております。

監査役は、監査役会で策定した年間の監査計画に基づき、業務監査及び会計監査を実施しております。また、監査役会は代表取締役社長及び社外取締役を含む取締役と定期的に意見交換会を開催し、会計監査人及び内部監査室、品質保証部等の内部監査部門等と緊密な連携を図っております。

また、監査役 澤中義和は、当社の経理部門において長年にわたる経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 内部監査の状況

当社は、グループ内の業務監査及び内部統制状況の評価を実施する内部監査部門として社長直轄の内部監査室（10名）を設置しており、必要に応じて監査役と連携をしております。業務監査及び内部統制状況の評価結果につきましては、適宜取締役会に報告しております。

③ 会計監査の状況

A 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

B 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	西野 裕久
指定有限責任社員	業務執行社員	龍田 佳典

C 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	11名

D 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選任の際、経営執行部門が当該会計監査人を選任候補とすると判断した事由及びその検討プロセスの適正性を確認などの意見交換を行ったうえで、会計監査人候補者と下記事項等についての打合せを実施し、適切と判断される場合、選任を決定する方針を定めております。

- ・会計監査人の概要
- ・欠格事由の有無
- ・内部管理体制
- ・監査報酬の水準
- ・会社計算規則第131条に規定される会計監査人の独立性に関する事項等職務の遂行に関する事項

上記、選任の決定の方針に沿って、当社の会計監査人を有限責任あずさ監査法人に選定しております。

また、監査役会は、会計監査人の解任・不再任の決定の方針として、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人が会計監査人としての適格性、独立性を欠き、適正な監査を遂行することが困難と判断した場合、また、監査の適切性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

E 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の監査活動に関し、下記事項等について、監視及び検証するとともに、経営執行部門が再任すると判断した検討プロセス及びその結果を踏まえて、再任の適否を決定しております。

- ・ 監査法人の品質管理に関する状況
- ・ 監査法人(チーム)の独立性確保の状況
- ・ 監査計画及び監査活動の適切性・妥当性の状況
- ・ 法令に基づく会計監査人の報告の履行状況及び監査役との連携状況
- ・ 監査時間の見積もり及び監査報酬の相当性の状況 等

これらの検証・評価結果に加えて経理部門・内部監査部門が再任すると判断した検討プロセスを踏まえ、監査役会として、有限責任あずさ監査法人を再任することが適当であると判断いたしました。

④ 監査報酬の内容等

A 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	—	64	—
連結子会社	—	—	—	—
計	64	—	64	—

B その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

C 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

D 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における会計監査の職務遂行状況並びに報酬見積りの算出根拠の相当性について必要な検証を行い、審議した結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていくための動機付けとして、従来の業績・慣例等を踏まえた支給基準及び業績等に対する貢献度に基づき決定することとしております。また、透明性・客観性を高めるため、独立社外取締役に十分な事前説明等を行い、適切な関与・助言も踏まえて協議の上、取締役会の決議により、社内規程に則って、報酬額を決定しております。

なお、当社は短期業績連動報酬制度を導入しており、連結営業利益の1%を目途に業績連動報酬の額を決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2011年6月29日であり、決議の内容は月額3千万円以内（うち社外取締役分は月額3百万円以内。使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は10名以内。）です。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するものは、代表取締役社長であり、社内規程に則り、個別の報酬額を決定しております。

当社の業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針は、従来の業績・慣例等を踏まえた支給基準や事業規模が同程度の会社の報酬水準を参考に決定することとしております。

当社の業績連動報酬に係る指標は、連結営業利益としております。最近事業年度である2019年3月期の連結営業利益の期初予想は30億円としておりましたが、実績は22億5千3百万円となりました。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	賞与 退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	160	140	20	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	—	—	1
社外役員	28	28	—	—	4

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はございません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しておりますが、純投資目的である投資株式の保有は行わず、純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）のみ保有しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）について

A 政策保有株式の保有方針

当社は、研究開発・製造・物流・販売・サービス・資金調達のすべての過程においてさまざまな企業との協力が必要であると考えています。その観点から、事業上の関係や事業戦略などを総合的に勘案して、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合のみ、政策保有株式として保有していく方針としております。

B 保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別の政策保有株式については、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点などから、保有目的、合理性等について検証の上、毎年、取締役会に報告し、総合的に保有の適否を検討しております。

なお、合理性の検証では、当該株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を確認します。

C 政策保有株式にかかる議決権行使基準

議決権の行使にあたっては、当社及び投資先企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するかどうかを総合的に判断し、適切に議決権を行使いたします。

D 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	38
非上場株式以外の株式	65	12,228

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	19	31	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	2	532

E 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン(株)	1,032,758	1,027,906	同社連結子会社と加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。2018年度は、より一層の取引関係や協力関係の強化を図るため、保有株式数が4,852株増加しております。	無
	2,392	1,952		
(株)イズミ	381,260	381,260	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無
	1,967	2,767		
住友商事(株)	1,239,000	1,239,000	原材料等の仕入取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	有
	1,896	2,219		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	213,000	同社連結子会社と金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、安定的な金融取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無 (注) 3
	825	949		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	206,067	206,067	同社連結子会社と金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、安定的な金融取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無 (注) 4
	819	887		
レンゴー(株)	653,000	653,000	資材等の仕入取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	有
	677	600		
日本新薬(株)	47,500	47,500	原材料等の仕入取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	有
	382	338		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
O U G ホールディ ングス(株)	115,000	115,000	同社連結子会社と原材料等の仕入取引を行っ ており、事業上の関係を勘案し、取引関係や 協力関係の維持・強化を図るため、継続して 保有しています。定量的な保有効果の記載は 困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、 及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに 見合っているか等により保有の合理性を検証 しております。	有
	295	304		
サッポロホールデ イングス(株)	109,200	157,800	従前より協力関係にあり、事業上の関係を勘 案し、関係の維持・強化を図るため、継続し て保有しています。定量的な保有効果の記載 は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確 認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているか等により保有の合理性を 検証しております。	有
	263	489		
(株)ローソン	39,658	39,658	加工食品等の取引を行っており、事業上の関 係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強 化を図るため、継続して保有しています。定 量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目 的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便 益やリスクが資本コストに見合っているか等 により保有の合理性を検証しております。	無
	243	287		
ユナイテッド・ス ーパーマーケッ ト・ホールディン グス(株)	180,733	180,733	同社連結子会社と加工食品等の取引を行っ ており、事業上の関係を勘案し、取引関係や 協力関係の維持・強化を図るため、継続して 保有しています。定量的な保有効果の記載は 困難ですが、保有目的が適切かどうかを確 認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているか等により保有の合理性を 検証しております。	無
	197	204		
(株)カネカ (注) 5	42,600	213,000	同社連結子会社と原材料等の仕入取引を行っ ており、事業上の関係を勘案し、取引関係や 協力関係の維持・強化を図るため、継続して 保有しています。定量的な保有効果の記載は 困難ですが、保有目的が適切かどうかを確 認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているか等により保有の合理性を 検証しております。	有
	176	224		
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	36,520	36,520	同社連結子会社と加工食品等の取引を行っ ており、事業上の関係を勘案し、取引関係や 協力関係の維持・強化を図るため、継続して 保有しています。定量的な保有効果の記載は 困難ですが、保有目的が適切かどうかを確 認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているか等により保有の合理性を 検証しております。	無
	152	166		
(株)リテールパート ナーズ	125,320	123,719	同社連結子会社と加工食品等の取引を行っ ており、事業上の関係を勘案し、取引関係や 協力関係の維持・強化を図るため、継続して 保有しています。定量的な保有効果の記載は 困難ですが、保有目的が適切かどうかを確 認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているか等により保有の合理性を 検証しております。2018年度は、より一層の 取引関係や協力関係の強化を図るため、保 有株式数が1,601株増加しております。	無 (注) 6
	146	178		
(株)ライフコーポレ ーション	55,177	54,877	加工食品等の取引を行っており、事業上の関 係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強 化を図るため、継続して保有しています。定 量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目 的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便 益やリスクが資本コストに見合っているか等 により保有の合理性を検証しております。 2018年度は、より一層の取引関係や協力関 係の強化を図るため、保有株式数が300株 増加しております。	無
	131	161		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)関西スーパーマ ーケット	123,006	120,011	加工食品等の取引を行っており、事業上の関 係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強 化を図るため、継続して保有しています。定 量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目 的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便 益やリスクが資本コストに見合っているか等 により保有の合理性を検証しております。 2018年度は、より一層の取引関係や協力関係 の強化を図るため、保有株式数が2,995株増加 しております。	無
	126	135		
(株)フジ	55,168	54,510	加工食品等の取引を行っており、事業上の関 係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強 化を図るため、継続して保有しています。定 量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目 的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便 益やリスクが資本コストに見合っているか等 により保有の合理性を検証しております。 2018年度は、より一層の取引関係や協力関係 の強化を図るため、保有株式数が658株増加 しております。	無
	105	123		
兼松(株)	82,000	82,000	原材料等の仕入取引を行っており、事業上の 関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・ 強化を図るため、継続して保有しています。 定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有 目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う 便益やリスクが資本コストに見合っているか 等により保有の合理性を検証しております。	有
	103	119		
(株)いなげや	68,516	67,448	加工食品等の取引を行っており、事業上の関 係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強 化を図るため、継続して保有しています。定 量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目 的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便 益やリスクが資本コストに見合っているか等 により保有の合理性を検証しております。 2018年度は、より一層の取引関係や協力関係 の強化を図るため、保有株式数が1,068株増加 しております。	無
	87	122		
(株)三菱U F J フィ ナンシャル・グル ープ	158,300	158,300	同社連結子会社と金融取引を行っており、事 業上の関係を勘案し、安定的な金融取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。定量的な保有効果の記載は困難です が、保有目的が適切かどうかを確認、及び保 有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っ ているか等により保有の合理性を検証してお ります。	無 (注) 7
	87	110		
(株)山陰合同銀行	108,150	108,150	金融取引を行っており、事業上の関係を勘案 し、安定的な金融取引関係の維持・強化を図 るため、継続して保有しています。定量的な 保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適 切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリ スクが資本コストに見合っているか等により 保有の合理性を検証しております。	有
	85	101		
(株)アークス	33,659	33,529	同社連結子会社と加工食品等の取引を行っ ており、事業上の関係を勘案し、取引関係や 協力関係の維持・強化を図るため、継続して 保有しています。定量的な保有効果の記載は 困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認 、及び保有に伴う便益やリスクが資本コスト に見合っているか等により保有の合理性を検 証しております。2018年度は、より一層の取 引関係や協力関係の強化を図るため、保有株 式数が130株増加しております。	無
	81	86		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	47,250	47,250	同社連結子会社と加工食品等の取引を行って おり、事業上の関係を勘案し、取引関係や協 力関係の維持・強化を図るため、継続して保 有しています。定量的な保有効果の記載は困 難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、 及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに 見合っているか等により保有の合理性を検証 しております。	無
	72	91		
(株)中国銀行	67,200	67,200	金融取引を行っており、事業上の関係を勘案 し、安定的な金融取引関係の維持・強化を 図るため、継続して保有しています。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、保有目的 が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便 益やリスクが資本コストに見合っているか 等により保有の合理性を検証しております。	有
	69	84		
アクシアル リテイ リング(株)	19,917	19,754	同社連結子会社と加工食品等の取引を行っ ており、事業上の関係を勘案し、取引関係 や協力関係の維持・強化を図るため、継続 して保有しています。定量的な保有効果の 記載は困難ですが、保有目的が適切かどう かを確認、及び保有に伴う便益やリスクが 資本コストに見合っているか等により保有 の合理性を検証しております。2018年度は、 より一層の取引関係や協力関係の強化を 図るため、保有株式数が163株増加して おります。	無
	67	79		
ミニストップ(株)	33,674	33,674	加工食品等の取引を行っており、事業上の 関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持 ・強化を図るため、継続して保有してい ます。定量的な保有効果の記載は困難で すが、保有目的が適切かどうかを確認、 及び保有に伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているか等により保有の合理 性を検証しております。	無
	57	73		
(株)千葉銀行	89,250	89,250	金融取引を行っており、事業上の関係を勘 案し、安定的な金融取引関係の維持・強 化を図るため、継続して保有しています。 定量的な保有効果の記載は困難ですが、 保有目的が適切かどうかを確認、及び保 有に伴う便益やリスクが資本コストに見 合っているか等により保有の合理性を検 証しております。	有
	53	76		
(株)オークワ	40,179	38,089	加工食品等の取引を行っており、事業上の 関係を勘案し、取引関係や協力関係の維 持・強化を図るため、継続して保有して います。定量的な保有効果の記載は困難 ですが、保有目的が適切かどうかを確認、 及び保有に伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているか等により保有の合理 性を検証しております。2018年度は、よ り一層の取引関係や協力関係の強化を 図るため、保有株式数が2,090株増加 しております。	無
	44	41		
マックスバリュ北 海道(株)	12,541	12,476	加工食品等の取引を行っており、事業上の 関係を勘案し、取引関係や協力関係の維 持・強化を図るため、継続して保有して います。定量的な保有効果の記載は困難 ですが、保有目的が適切かどうかを確認、 及び保有に伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているか等により保有の合理 性を検証しております。2018年度は、よ り一層の取引関係や協力関係の強化を 図るため、保有株式数が65株増加して おります。	無
	43	45		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アルビス(株)	18,686	18,268	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。2018年度は、より一層の取引関係や協力関係の強化を図るため、保有株式数が418株増加しております。	無
	43	63		
(株)オーエムツーネットワーク	36,439	35,245	同社連結子会社と加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。2018年度は、より一層の取引関係や協力関係の強化を図るため、保有株式数が1,194株増加しております。	無
	42	58		
(株)バローホールディングス	15,840	15,840	同社連結子会社と加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無
	42	45		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	149,292	149,292	同社連結子会社と金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、安定的な金融取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無 (注) 8
	42	61		
(株)京都銀行	8,000	8,000	金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、安定的な金融取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	有
	37	47		
(株)ポプラ	62,759	62,236	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。2018年度は、より一層の取引関係や協力関係の強化を図るため、保有株式数が523株増加しております。	無
	35	55		
(株)広島銀行	60,500	60,500	金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、安定的な金融取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	有
	34	48		
(株)山口フィナンシャルグループ	34,000	34,000	同社連結子会社と金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、安定的な金融取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無 (注) 9
	31	43		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)平和堂	11,000	11,000	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無
	25	28		
(株)ベルク	4,400	4,400	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無
	22	26		
(株)りそなホールディングス	44,200	44,200	同社連結子会社と金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、安定的な金融取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無 (注) 10
	21	24		
(株)ヤマナカ	20,997	20,361	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。2018年度は、より一層の取引関係や協力関係の強化を図るため、保有株式数が636株増加しております。	無
	18	20		
(株)エコス	10,000	10,000	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無
	15	12		
川西倉庫(株)	10,000	10,000	従前より協力関係にあり、事業上の関係を勘案し、関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	有
	13	18		
(株)ハローズ	6,000	6,000	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無
	13	15		
イオン九州(株)	6,588	6,272	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。2018年度は、より一層の取引関係や協力関係の強化を図るため、保有株式数が316株増加しております。	無
	13	11		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン北海道(株)	15,900	15,900	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無
	11	12		
カネ美食品(株)	3,903	3,647	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。2018年度は、より一層の取引関係や協力関係の強化を図るため、保有株式数が256株増加しております。	無
	11	11		
マックスバリュ九州(株)	5,000	5,000	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無
	10	11		
マックスバリュ西日本(株)	5,845	5,845	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無
	10	10		
(株)大光	14,104	13,138	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。2018年度は、より一層の取引関係や協力関係の強化を図るため、保有株式数が966株増加しております。	無
	9	11		
(株)オーシャンシステム	10,000	10,000	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無
	8	9		
(株)マミーマート	5,000	5,000	加工食品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無
	8	11		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,880	6,880	同社連結子会社と金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、安定的な金融取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等により保有の合理性を検証しております。	無
	7	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱マルヨシセンタ ー (注) 11	2,000	20,000	加工食品等の取引を行っており、事業上の関 係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強 化を図るため、継続して保有しています。定 量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目 的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便 益やリスクが資本コストに見合っているか等 により保有の合理性を検証しております。	無
	6	7		
㈱トーカン (注) 12	3,000	3,000	加工食品等の取引を行っており、事業上の関 係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強 化を図るため、継続して保有しています。定 量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目 的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便 益やリスクが資本コストに見合っているか等 により保有の合理性を検証しております。	有
	4	5		
㈱木曽路	1,530	1,530	取引推進先であり、事業上の関係を勘案し、 取引関係や協力関係強化を図るため、継続し て保有しています。定量的な保有効果の記載 は困難ですが、保有目的が適切かどうかを確 認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているか等により保有の合理性を 検証しております。	無
	4	4		
㈱グルメ杵屋	3,300	3,300	加工食品等の取引を行っており、事業上の関 係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強 化を図るため、継続して保有しています。定 量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目 的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便 益やリスクが資本コストに見合っているか等 により保有の合理性を検証しております。	無
	3	3		
㈱Olympicグループ	5,500	*	同社連結子会社と加工食品等の取引を行っ ており、事業上の関係を勘案し、取引関係や 協力関係の維持・強化を図るため、継続して 保有しています。定量的な保有効果の記載は 困難ですが、保有目的が適切かどうかを確 認、及び保有に伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているか等により保有の合理性を 検証しております。	無
	3	*		
㈱柿安本店	1,568	1,406	加工食品等の取引を行っており、事業上の関 係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強 化を図るため、継続して保有しています。定 量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目 的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便 益やリスクが資本コストに見合っているか等 により保有の合理性を検証しております。 2018年度は、より一層の取引関係や協力関 係の強化を図るため、保有株式数が162株増 加しております。	無
	3	4		
マックスバリュ東 北㈱	2,400	2,400	加工食品等の取引を行っており、事業上の関 係を勘案し、取引関係や協力関係の維持・強 化を図るため、継続して保有しています。定 量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目 的が適切かどうかを確認、及び保有に伴う便 益やリスクが資本コストに見合っているか等 により保有の合理性を検証しております。	無
	3	3		
ユニー・ファミリ ーマートホールデ ィングス㈱	—	31,756	取引関係や協力関係の維持・強化のため	無
	—	284		

(注) 1 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

2 ミニストップ㈱以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位60銘柄について記載しております。

3 ㈱三井住友フィナンシャルグループの連結子会社である㈱三井住友銀行が当社株式を保有。

4 三井住友トラスト・ホールディングス㈱の連結子会社である三井住友信託銀行㈱が当社株式を保有。

- 5 ㈱カネカは、2018年10月1日付けで、普通株式5株につき1株の割合で株式併合しています。
- 6 ㈱リテールパートナーズの連結子会社である㈱丸久が当社株式を保有。
- 7 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社である㈱三菱UFJ銀行が当社株式を保有。
- 8 ㈱めぶきフィナンシャルグループの連結子会社である㈱常陽銀行が当社株式を保有。
- 9 ㈱山口フィナンシャルグループの連結子会社である㈱山口銀行が当社株式を保有。
- 10 ㈱りそなホールディングスの連結子会社である㈱りそな銀行が当社株式を保有。
- 11 ㈱マルヨシセンターは、2018年9月1日付けで、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しています。
- 12 2019年4月1日付けで、㈱トークンは国分中部㈱と共同持株会社セントラルフォレストグループ㈱を設立し、株式移転しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう外部機関が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,709	8,127
受取手形及び売掛金	※3 29,048	※3 30,699
商品及び製品	8,999	9,242
仕掛品	513	591
原材料及び貯蔵品	6,536	5,937
その他	1,273	1,344
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	55,065	55,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,702	53,333
減価償却累計額	△36,015	△36,914
建物及び構築物（純額）	※2 14,687	※2 16,419
機械装置及び運搬具	56,336	59,635
減価償却累計額	△44,148	△45,965
機械装置及び運搬具（純額）	※2 12,188	※2 13,670
工具、器具及び備品	4,585	4,772
減価償却累計額	△2,972	△3,088
工具、器具及び備品（純額）	1,612	1,683
土地	※2 18,996	※2 18,966
リース資産	8,145	8,649
減価償却累計額	△3,178	△3,009
リース資産（純額）	4,966	5,640
建設仮勘定	3,684	1,464
有形固定資産合計	56,135	57,843
無形固定資産	1,774	2,835
投資その他の資産		
投資有価証券	14,097	12,297
関係会社株式	—	※1 17
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	266	317
その他	3,910	3,484
貸倒引当金	△134	△127
投資その他の資産合計	18,171	16,019
固定資産合計	76,081	76,699
資産合計	131,146	132,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 23,329	23,058
短期借入金	※2 5,130	6,380
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,669	※2 1,927
リース債務	922	1,087
未払金	8,827	8,779
未払法人税等	442	488
未払消費税等	458	647
賞与引当金	966	920
その他	2,011	※3 1,932
流動負債合計	43,757	45,221
固定負債		
長期借入金	※2 3,058	※2 3,971
リース債務	4,134	4,650
繰延税金負債	1,702	1,281
退職給付に係る負債	792	718
その他	716	688
固定負債合計	10,404	11,309
負債合計	54,162	56,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	44,469	44,912
自己株式	△2,456	△2,635
株主資本合計	70,815	71,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,395	5,273
繰延ヘッジ損益	△9	8
為替換算調整勘定	35	36
退職給付に係る調整累計額	△730	△822
その他の包括利益累計額合計	5,692	4,496
非支配株主持分	476	519
純資産合計	76,984	76,094
負債純資産合計	131,146	132,626

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	239,586	243,030
売上原価	※1 186,944	※1 188,973
売上総利益	52,642	54,057
販売費及び一般管理費	※2 50,272	※2 51,804
営業利益	2,370	2,253
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	285	318
不動産賃貸料	188	181
助成金収入	51	7
その他	287	354
営業外収益合計	832	879
営業外費用		
支払利息	182	213
たな卸資産廃棄損	35	48
その他	163	146
営業外費用合計	381	408
経常利益	2,820	2,724
特別利益		
固定資産処分益	※3 190	※3 18
投資有価証券売却益	351	280
特別利益合計	542	298
特別損失		
固定資産処分損	※4 247	※4 280
減損損失	※5 15	※5 27
特別退職金	26	181
損失補償金	—	56
投資有価証券評価損	3	1
特別損失合計	293	547
税金等調整前当期純利益	3,069	2,475
法人税、住民税及び事業税	1,084	955
法人税等調整額	100	9
法人税等合計	1,185	965
当期純利益	1,884	1,510
非支配株主に帰属する当期純利益	42	46
親会社株主に帰属する当期純利益	1,842	1,463

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,884	1,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	△1,122
繰延ヘッジ損益	△10	17
退職給付に係る調整額	465	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	※ 1,808	※ △1,196
包括利益	3,692	314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,650	267
非支配株主に係る包括利益	42	46

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	43,678	△512	71,968
当期変動額					
剰余金の配当			△1,051		△1,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,842		1,842
自己株式の取得				△1,943	△1,943
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	790	△1,943	△1,152
当期末残高	6,716	22,086	44,469	△2,456	70,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,039	0	38	△1,195	3,883	438	76,290
当期変動額							
剰余金の配当							△1,051
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,842
自己株式の取得							△1,943
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,356	△10	△2	465	1,808	38	1,846
当期変動額合計	1,356	△10	△2	465	1,808	38	693
当期末残高	6,395	△9	35	△730	5,692	476	76,984

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	44,469	△2,456	70,815
当期変動額					
剰余金の配当			△1,020		△1,020
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,463		1,463
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	443	△178	264
当期末残高	6,716	22,086	44,912	△2,635	71,079

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,395	△9	35	△730	5,692	476	76,984
当期変動額							
剰余金の配当							△1,020
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,463
自己株式の取得							△178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,122	17	0	△92	△1,196	42	△1,153
当期変動額合計	△1,122	17	0	△92	△1,196	42	△889
当期末残高	5,273	8	36	△822	4,496	519	76,094

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,069	2,475
減価償却費	5,688	6,433
減損損失	15	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	△200
特別退職金	26	181
受取利息及び受取配当金	△304	△336
支払利息	182	213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△351	△280
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	1
固定資産処分損益 (△は益)	56	261
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,122	△1,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,208	266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	△235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	127	189
その他	763	△113
小計	5,070	7,224
利息及び配当金の受取額	290	323
利息の支払額	△182	△213
法人税等の支払額	△1,183	△611
特別退職金の支払額	△842	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,152	6,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△31	△32
投資有価証券の売却による収入	544	532
固定資産の取得による支出	△8,680	△8,433
固定資産の売却による収入	819	494
その他	△206	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,554	△7,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	593	1,250
長期借入れによる収入	2,090	2,840
長期借入金の返済による支出	△1,992	△1,669
リース債務の返済による支出	△948	△962
配当金の支払額	△1,051	△1,019
自己株式の取得による支出	△1,943	△178
その他	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,661	△582
現金及び現金同等物の期首残高	16,370	8,709
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,709	※1 8,127

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

26社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、連結子会社のうち(有)クラブウメヤ、(有)紀の梅食品は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co.,Ltd.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

該当事項はありません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,029百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの923百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」266百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は1,702百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた199百万円は、「たな卸資産廃棄損」35百万円、「その他」163百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	—	17 百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	767	(212)	52	(一)
機械装置及び運搬具	147	(8)	108	(一)
土地	468	(185)	3	(一)
合計	1,383	(406)	164	(一)

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	450	(450)	—	(一)
1年内返済予定の長期借入金	38	(0)	38	(一)
長期借入金	349	(一)	175	(一)
合計	838	(450)	213	(一)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	20 百万円	20 百万円
支払手形	1 "	—
設備支払手形	—	1 "

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約の総額	22,300 百万円	22,250 百万円
借入実行残高	5,030 "	6,280 "
差引額	17,270 百万円	15,970 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
64 百万円	△98 百万円

※2 販売費及び一般管理費

(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
配送費	27,158 百万円	28,664 百万円
給与手当	7,051 "	6,878 "
退職給付費用	680 "	488 "
賞与引当金繰入額	484 "	457 "
貸倒引当金繰入額	0 "	14 "

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります(当期製造費用には含まれておりません)。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
963 百万円	852 百万円

※3 固定資産処分益

主なものは、賃貸用資産の売却によるものであります。

※4 固定資産処分損

主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産において減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地、建物等	広島県他	15 百万円
計	—	—	15 百万円

当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、美術品の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産、美術品については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失15百万円は、全て賃貸等不動産(投資その他の資産「その他」)に対するものです。

なお、遊休資産の回収可能価額は、鑑定評価額等により評価した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	種類	場所	金額
賃貸用資産	土地、建物等	栃木県他	16 百万円
遊休資産	土地	三重県他	11 "
計	—	—	27 百万円

当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、美術品の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産、美術品については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失27百万円は、全て賃貸等不動産（投資その他の資産「その他」）に対するものです。

なお、賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,276	△1,297
組替調整額	△351	△280
税効果調整前	1,924	△1,578
税効果額	△568	456
その他有価証券評価差額金	1,356	△1,122
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△14	25
税効果調整前	△14	25
税効果額	4	△7
繰延ヘッジ損益	△10	17
退職給付に係る調整額		
当期発生額	80	△508
組替調整額	617	382
税効果調整前	697	△125
税効果額	△232	33
退職給付に係る調整額	465	△92
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2	0
その他の包括利益合計	1,808	△1,196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	1,113,662	3,836,169	—	4,949,831
合計	1,113,662	3,836,169	—	4,949,831

(注) 自己株式の増加3,836,169株は、自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による増加3,834,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,169株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,051	8	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,020	8	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	106,022,328	26,505,581
合計	132,527,909	—	106,022,328	26,505,581
自己株式				
普通株式	4,949,831	401,403	4,280,603	1,070,631
合計	4,949,831	401,403	4,280,603	1,070,631

(注) 1 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 発行済株式の減少106,022,328株は、株式併合による減少であります。

3 自己株式の増加401,403株は、自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による増加400,000株、株式併合による1株に満たない端数株式の買取りによる増加417株及び単元未満株式の買取りによる増加986株であります。

4 自己株式の減少4,280,603株は、株式併合による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,020	8	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1株当たり配当額については、2018年10月1日に実施した株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	890	35	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	8,709 百万円	8,127 百万円
現金及び現金同等物	8,709 百万円	8,127 百万円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,253 百万円	1,705 百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、加工食品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は元本リスクのない預金等に限定し、資金調達は主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理要領に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先について信用状況を半期ごとに把握する体制をとり、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

当社が保有する投資有価証券は、上場株式（政策保有株式）と非上場株式であり、そのほとんどが上場株式（政策保有株式）であります。上場株式（政策保有株式）は、「上場株式保有運営要領」に則り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合のみ、保有していく方針であります。個別の投資有価証券は、非上場株式も含めて保有目的・合理性等について検証のうえ、毎年、取締役会に報告し、総合的に保有の適否を検討しております。なお、合理性の検証では、当該株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料・商品の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対し、先物為替予約を利用し、為替相場の変動リスクの軽減を図っております。

借入金には主に運転資金に係わる調達で、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの大半については、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用する等により、支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社のデリバティブ取扱規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成し、適時に更新を行うなどの方法により流動性の管理をしております。連結子会社についても、当社の方法に準じて管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,709	8,709	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,048	29,048	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	14,053	14,053	—
資産計	51,811	51,811	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,329	23,329	—
(2) 短期借入金	5,130	5,130	—
(3) 長期借入金	4,728	4,722	△5
(4) リース債務	5,057	5,080	23
負債計	38,244	38,262	17
デリバティブ取引（※）	△13	△13	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,127	8,127	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,699	30,699	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,255	12,255	—
資産計	51,082	51,082	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,058	23,058	—
(2) 短期借入金	6,380	6,380	—
(3) 長期借入金	5,898	5,891	△7
(4) リース債務	5,738	5,775	37
負債計	41,075	41,105	29
デリバティブ取引（※）	12	12	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	44	42
関係会社株式	—	17

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	8,709	—	—
受取手形及び売掛金	29,048	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
合計	37,758	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	8,127	—	—
受取手形及び売掛金	30,699	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
合計	38,826	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,130	—	—	—	—	—
長期借入金	1,669	1,263	783	603	348	61
リース債務	922	920	576	547	629	1,460
合計	7,721	2,183	1,359	1,150	977	1,522

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,380	—	—	—	—	—
長期借入金	1,927	1,447	1,263	774	441	45
リース債務	1,087	753	727	808	699	1,661
合計	9,395	2,200	1,990	1,582	1,141	1,707

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	13,977	4,908	9,068
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	13,977	4,908	9,068
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	76	77	△1
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	76	77	△1
合計	14,053	4,986	9,067

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	12,120	4,598	7,521
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	12,120	4,598	7,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	134	167	△32
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	134	167	△32
合計	12,255	4,766	7,489

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額42百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額17百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	544	351	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	544	351	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	532	280	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	532	280	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について3百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について1百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2018年 3 月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1 年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,299	—	△13
合計			1,299	—	△13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年 3 月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1 年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,594	—	12
合計			1,594	—	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	590	492	(注)
合計			590	492	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	246	—	(注)
合計			246	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度(一部の確定拠出年金制度においては、前払退職金との選択制)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,374 百万円	14,017 百万円
勤務費用	375 "	347 "
利息費用	114 "	112 "
数理計算上の差異の発生額	53 "	133 "
退職給付の支払額	△901 "	△859 "
退職給付債務の期末残高	14,017 百万円	13,752 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	14,187 百万円	14,434 百万円
期待運用収益	425 "	433 "
数理計算上の差異の発生額	134 "	△374 "
事業主からの拠出額	410 "	413 "
退職給付の支払額	△723 "	△596 "
年金資産の期末残高	14,434 百万円	14,309 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,110 百万円	1,209 百万円
退職給付費用	136 "	134 "
退職給付の支払額	△37 "	△68 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,209 百万円	1,275 百万円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,464 百万円	14,315 百万円
年金資産	△14,434 "	△14,309 "
	30 百万円	6 百万円
非積立型制度の退職給付債務	762 "	711 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	792 百万円	718 百万円
退職給付に係る負債	792 百万円	718 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	792 百万円	718 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	374 百万円	347 百万円
利息費用	114 "	112 "
期待運用収益	△425 "	△433 "
数理計算上の差異の費用処理額	617 "	382 "
簡便法で計算した退職給付費用	136 "	133 "
確定給付制度に係る退職給付費用	817 百万円	543 百万円
特別退職金(注)	26 百万円	181 百万円

(注) 特別損失に計上しております。前連結会計年度の特別退職金は、連結子会社への転籍者に支給する転籍一時金であり、当連結会計年度の特別退職金は、早期退職者への割増退職金及び連結子会社への転籍者に支給する転籍一時金であります。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	697 百万円	△125 百万円
合計	697 百万円	△125 百万円

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	973 百万円	1,099 百万円
合計	973 百万円	1,099 百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	45.6 %	44.1 %
オルタナティブ(注)	24.3 %	24.0 %
株式	20.7 %	21.7 %
一般勘定	7.8 %	7.9 %
短期資産	1.6 %	2.3 %
合計	100 %	100 %

(注) オルタナティブは、リスクの分散を図る目的で投資を行っており、投資対象はヘッジファンドであります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.8 %	0.8 %
長期期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
予想昇給率(注)		
退職一時金制度	4.6 %	4.6 %

(注) 確定給付企業年金制度（基金型）は勤続年数に応じた定額制度（ポイント制）のみとなっているため、予想昇給率は使用しておりません。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度288百万円、当連結会計年度267百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	967 百万円	911 百万円
未払配送費	335 "	383 "
賞与引当金	306 "	294 "
税務上の繰越欠損金(注)2	175 "	292 "
長期営業債権	215 "	215 "
退職給付に係る負債	225 "	198 "
売上値引否認	136 "	152 "
貸倒引当金	49 "	47 "
その他	521 "	501 "
繰延税金資産小計	2,931 百万円	2,997 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△229 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△1,288 "
評価性引当額小計(注)1	△1,459 百万円	△1,517 百万円
繰延税金資産合計	1,472 百万円	1,480 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,674 百万円	△2,218 百万円
固定資産圧縮積立金	△30 "	△30 "
その他	△202 "	△195 "
繰延税金負債合計	△2,907 百万円	△2,444 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△1,435 百万円	△964 百万円

(注) 1 評価性引当額が前連結会計年度から57百万円増加しております。当社において、減損損失などのスケジュールリング不能な将来減算一時差異が38百万円減少し、税務上の繰越欠損金が88百万円増加したことが主要因であります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	32	24	13	9	11	201	292
評価性引当額	△8	△24	△13	△9	△11	△161	△229
繰延税金資産	23	—	—	—	—	39	(※2) 63

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金292百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産63百万円を計上しております。当該繰延税金資産63百万円は、当社及び連結子会社6社における税務上の繰越欠損金(主に住民税及び事業税)の残高292百万円(法定実効税率を乗じた額)のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能な繰越欠損金について認識したものであります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「売上値引否認」は、繰延税金資産の総額に対する金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」657百万円は、「売上値引否認」136百万円及び「その他」521百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	1.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5 %	△0.7 %
住民税均等割等	3.5 %	4.2 %
評価性引当額の増減	2.5 %	2.3 %
試験研究費等税額控除	△2.5 %	△2.1 %
連結子会社の税率差異	2.8 %	3.4 %
その他	0.5 %	△0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6 %	39.0 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉（牛肉、豚肉、鶏肉等）の加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を適用し、表示方法の変更をおこなったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	165,290	74,136	239,426	159	239,586	—	239,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	938	938	△938	—
計	165,290	74,136	239,426	1,097	240,524	△938	239,586
セグメント利益	683	1,528	2,211	158	2,370	—	2,370
セグメント資産	85,767	17,693	103,461	294	103,756	27,390	131,146
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,361	299	5,661	27	5,688	—	5,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	10,552	294	10,846	28	10,875	0	10,875

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額27,390百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
- 3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	169,387	73,481	242,869	161	243,030	—	243,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	803	803	△803	—
計	169,387	73,481	242,869	965	243,834	△803	243,030
セグメント利益	781	1,389	2,170	82	2,253	—	2,253
セグメント資産	89,256	18,434	107,690	261	107,952	24,674	132,626
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,097	304	6,402	31	6,433	—	6,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	9,159	443	9,602	14	9,617	0	9,617

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額24,674百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
- 3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	85,480	79,809	74,136	159	239,586

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	80,954	88,433	73,481	161	243,030

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	15	15

（注）各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失15百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	27	27

（注）各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失27百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	2	—	2	—	2	—	2
当期末残高	5	—	5	—	5	—	5

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	2	—	2	—	2	—	2
当期末残高	2	—	2	—	2	—	2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,998円47銭	2,971円34銭
1株当たり当期純利益金額	70円39銭	57円48銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,842	1,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,842	1,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,167	25,467

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,984	76,094
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	476	519
(うち非支配株主持分)(百万円)	(476)	(519)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,507	75,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	25,515	25,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,130	6,380	0.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,669	1,927	0.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	922	1,087	3.02	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,058	3,971	0.81	2020年4月～ 2028年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,134	4,650	2.75	2020年4月～ 2028年3月
合計	14,915	18,017	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,447	1,263	774	441
リース債務	753	727	808	699

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	58,740	121,228	188,313	243,030
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	501	1,140	2,987	2,475
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	297	637	1,821	1,463
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.65	25.01	71.48	57.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	11.65	13.36	46.53	△14.05

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790	946
受取手形	※3 48	※3 51
売掛金	21,533	22,203
商品及び製品	6,569	6,720
仕掛品	215	238
原材料及び貯蔵品	5,161	4,610
短期貸付金	2,019	2,371
その他	1,925	2,237
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	39,258	39,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,210	7,887
構築物	517	542
機械及び装置	9,694	9,942
車両運搬具	14	14
工具、器具及び備品	1,397	1,424
土地	11,622	11,576
リース資産	216	95
建設仮勘定	334	1,229
有形固定資産合計	32,009	32,712
無形固定資産	1,508	2,640
投資その他の資産		
投資有価証券	14,062	12,266
関係会社株式	4,040	4,040
賃貸等不動産	8,935	8,392
その他	6,126	7,001
貸倒引当金	△824	△819
投資その他の資産合計	32,340	30,881
固定資産合計	65,858	66,234
資産合計	105,116	105,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 113	100
買掛金	17,987	17,004
短期借入金	4,230	5,680
1年内返済予定の長期借入金	1,495	1,889
リース債務	186	48
未払金	5,313	6,271
未払法人税等	126	146
賞与引当金	494	456
その他	954	※3 1,094
流動負債合計	30,900	32,690
固定負債		
長期借入金	2,845	3,796
リース債務	72	72
繰延税金負債	2,302	1,970
関係会社事業損失引当金	57	10
その他	299	270
固定負債合計	5,576	6,120
負債合計	36,477	38,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
その他資本剰余金	387	387
資本剰余金合計	22,073	22,073
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	69	68
繰越利益剰余金	14,134	13,573
利益剰余金合計	35,929	35,369
自己株式	△2,456	△2,635
株主資本合計	62,263	61,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,385	5,266
繰延ヘッジ損益	△9	8
評価・換算差額等合計	6,375	5,274
純資産合計	68,638	66,798
負債純資産合計	105,116	105,609

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	166,570	164,746
売上原価	132,801	130,922
売上総利益	33,768	33,823
販売費及び一般管理費	※1 35,298	※1 35,446
営業損失(△)	△1,529	△1,622
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,586	1,647
不動産賃貸料	620	598
その他	264	315
営業外収益合計	2,472	2,560
営業外費用		
支払利息	58	78
不動産賃貸費用	351	328
その他	115	132
営業外費用合計	525	538
経常利益	417	399
特別利益		
固定資産処分益	※3 179	※3 12
投資有価証券売却益	351	280
関係会社事業損失引当金戻入額	1	47
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益合計	548	340
特別損失		
固定資産処分損	※4 206	※4 245
減損損失	15	17
特別退職金	14	176
損失補償金	—	56
投資有価証券評価損	3	1
関係会社投資損失	※5 0	※5 1
特別損失合計	241	499
税引前当期純利益	724	240
法人税、住民税及び事業税	△192	△333
法人税等調整額	161	114
法人税等合計	△31	△219
当期純利益	756	459

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	14,428
当期変動額								
剰余金の配当								△1,051
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	0
当期純利益								756
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	△294
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	69	14,134

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	36, 224	△512	64, 501	5, 031	0	5, 032	69, 534
当期変動額							
剰余金の配当	△1, 051		△1, 051				△1, 051
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	756		756				756
自己株式の取得		△1, 943	△1, 943				△1, 943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1, 353	△10	1, 342	1, 342
当期変動額合計	△294	△1, 943	△2, 238	1, 353	△10	1, 342	△895
当期末残高	35, 929	△2, 456	62, 263	6, 385	△9	6, 375	68, 638

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	69	14,134
当期変動額								
剰余金の配当								△1,020
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	0
当期純利益								459
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	△560
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	68	13,573

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	35,929	△2,456	62,263	6,385	△9	6,375	68,638
当期変動額							
剰余金の配当	△1,020		△1,020				△1,020
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－				－
当期純利益	459		459				459
自己株式の取得		△178	△178				△178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△1,118	17	△1,100	△1,100
当期変動額合計	△560	△178	△739	△1,118	17	△1,100	△1,840
当期末残高	35,369	△2,635	61,523	5,266	8	5,274	66,798

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」584百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,302百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	8,148 百万円	8,470 百万円
長期金銭債権	4,367 "	5,008 "
短期金銭債務	8,264 "	8,821 "

2 保証債務

次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。

前事業年度(2018年3月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	内容
八幡食品(株)	100	借入保証
(株)パイオニアフーズ	11	取引保証
計	111	

当事業年度(2019年3月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	内容
八幡食品(株)	100	借入保証
(株)パイオニアフーズ	8	取引保証
計	108	

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	15 百万円	16 百万円
支払手形	1 "	—
設備支払手形	—	1 "

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約の総額	20,800 百万円	20,800 百万円
借入実行残高	4,230 "	5,680 "
差引額	16,570 百万円	15,120 百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度89%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
配送費	18,945 百万円	19,403 百万円
給与手当	4,156 "	3,970 "
退職給付費用	509 "	345 "
減価償却費	320 "	322 "
賞与引当金繰入額	267 "	249 "
貸倒引当金繰入額	9 "	10 "

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	37,965 百万円	37,730 百万円
営業費用	28,447 "	29,458 "
営業取引以外の取引高	619 "	642 "

※3 固定資産処分益の主なものは、賃貸用資産の売却によるものであります。

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	158 百万円	156 百万円
機械及び装置	46 "	86 "
その他	2 "	2 "
合計	206 百万円	245 百万円

※5 関係会社投資損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	0 百万円	1 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	4,040	4,040
関連会社株式	0	0
計	4,040	4,040

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	923 百万円	868 百万円
関係会社株式評価損	465 "	465 "
貸倒引当金	255 "	253 "
長期営業債権	208 "	208 "
未払配送費	192 "	206 "
賞与引当金	151 "	139 "
税務上の繰越欠損金	108 "	189 "
その他	382 "	347 "
繰延税金資産小計	2,686 百万円	2,680 百万円
評価性引当額	△1,903 "	△1,937 "
繰延税金資産合計	782 百万円	742 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,670 百万円	△2,216 百万円
前払年金費用	△384 "	△462 "
固定資産圧縮積立金	△30 "	△30 "
繰延ヘッジ損益	—	△3 "
繰延税金負債合計	△3,085 百万円	△2,712 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△2,302 百万円	△1,970 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 %	14.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△55.0 %	△165.1 %
住民税均等割等	10.1 %	29.9 %
評価性引当額の増減	11.3 %	14.2 %
試験研究費等税額控除	△8.7 %	△17.7 %
役員賞与	0.9 %	2.5 %
その他	1.2 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.4 %	△91.1 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,210	491	71	743	7,887	23,780
	構築物	517	78	3	50	542	3,135
	機械及び装置	9,694	2,870	87	2,534	9,942	36,838
	車両運搬具	14	11	0	11	14	395
	工具、器具及び備品	1,397	226	1	198	1,424	2,029
	土地	11,622	—	46	—	11,576	—
	リース資産	216	39	59	100	95	158
	建設仮勘定	334	1,623	727	—	1,229	—
	計	32,009	5,340	997	3,639	32,712	66,338
無形固定資産	計	1,508	1,445	239	73	2,640	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 生産設備の増強や合理化のための新規取得等によるものであります。

工場別の主な当期増加額は以下のとおりであります。

唐津工場 867百万円

高槻工場 570 〃

関東工場 538 〃

建設仮勘定 唐津工場 1,253 〃

関東工場 154 〃

高槻工場 111 〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 主に建物、機械及び装置への振替であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	831	18	16	7	826
賞与引当金	494	456	494	—	456
関係会社事業損失引当金	57	—	—	47	10

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等によるものであります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績改善に伴う戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.marudai.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記録された2単元（200株）以上保有の株主に対し、3,000円相当の当社商品をお送り致します。

（注）当社は、株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第70期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年8月10日関東財務局長に提出

第71期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

2018年11月14日関東財務局長に提出

第71期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2018年9月7日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

2018年7月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 裕 久 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸大食品株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸大食品株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 裕 久 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【会社名】	丸大食品株式会社
【英訳名】	MARUDAI FOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 俊 春
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市緑町21番3号
【縦覧に供する場所】	丸大食品株式会社東京支店 (東京都中央区築地四丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井上 俊春は、当社の第71期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【会社名】	丸大食品株式会社
【英訳名】	MARUDAI FOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 俊 春
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市緑町21番3号
【縦覧に供する場所】	丸大食品株式会社東京支店 (東京都中央区築地四丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長井上俊春は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社22社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。